

平成11年度

大阪府民経済計算

大阪府企画調整部統計課

まえがき

平成11年度の大阪経済は、政府最終消費支出、公的固定資本形成は減少に転じたものの、民間固定資本形成が前年度並みに推移したこと、また民間最終消費支出が増加したことにより、3年ぶりのプラス成長となりました。

しかし、大阪経済の全国的地位をみますと、名目府内総生産の対全国シェアは長期的に低下傾向を示しており、大阪経済の相対的な活力低下を反映するものと言わざるを得ません。

今後、大阪経済を活力あるものにするためには、経済・産業構造の变革を進めていく必要があります、そのためにも大阪の経済活動に関する体系的かつ多角的な検証が不可欠です。

府民経済計算もその検証アプローチのひとつであり、府内における経済活動を生産・分配・支出の3面から総合的にとらえ、大阪の経済力を計量的に把握することを目的としています。

この報告書は、平成11年度の府内の経済活動を中心にその概要と動向をとりまとめたものであり、各方面で幅広くご活用いただければ幸いです。

今回の取りまとめに際しまして、種々のご指導をいただきました追手門学院大学の鈴木多加史教授をはじめ、貴重な資料を提供していただきました関係の皆様には厚くお礼を申し上げます。

平成13年7月

大阪府企画調整部長
山田 信治

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式推計方法」(平成2年版)を基準にして推計したものです。
- 2 数値は、在庫品評価調整後のものです。(第3編 府民経済計算の概念 参照)
- 3 既報の確報値については、推計方法等を改定したため、若干計数に差異がありますので、利用にあたってはご注意ください。

- 4 統計表の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$

X_1 : 当年度の計数

X_0 : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 5 統計諸表で内訳が総数と一致しない場合があるのは、四捨五入誤差によるものです。
- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記までご連絡ください。

大阪府企画調整部統計課情報・分析グループ

電話 : 06-6941-0351 内線 2350

住所 : 〒540-8570 大阪府中央区大手前2丁目

目 次

まえがき

利用上の注意

第1編 平成11年度府民経済計算の概要

1 大阪経済の概況	3
2 平成11年度推計結果の特徴	4
3 府内総生産	8
4 府内所得の分配	15
5 府内総支出	18

第2編 統計表

I 主要系列表	28
1 経済活動別府内総生産	28
2 府民所得の分配	46
3 名目府内総支出	64
4 実質府内総生産	82
5 デフレーター	100
II 基本勘定	112
1 統合勘定	112
(1) 府内総生産と総支出勘定	112
(2) 府民可処分所得と処分勘定	115
(3) 資本調達勘定(実物取引)	116
2 制度部門別所得支出勘定	117
(1) 非金融法人企業	117
(2) 金融機関	118
(3) 一般政府	119
(4) 対家計民間費営利団体	123
(5) 家計(個人企業を含む)	124

3	制度部門別資本調達勘定（実物取引）	125
(1)	金融法人企業	125
(2)	金融機関	125
(3)	一般政府	126
(4)	対家計民間費営利団体	130
(5)	家計（個人企業を含む）	131
III	経済化活動別府内総生産及び要素所得	132
IV	府民・府内就業者数と雇用者所得	147
第3編	府民経済計算の概念	
1	SNA体系と府民経済計算	153
2	府民経済計算の考え方	154
3	概念の諸系列と相互関連	155
4	用語解説	157
	参考資料	168
第4編	府民経済計算の推計方法	
I	府内総生産	173
II	府民所得の分配	183
III	府内総支出	195
IV	財政	200

第1編 平成11年度府民経済計算の概要

1. 大阪経済の概況

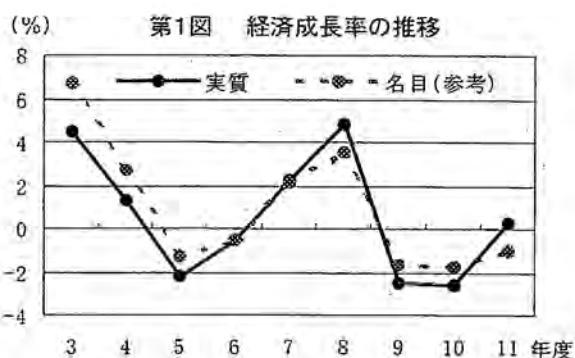
平成11年度の府内総生産（＝総支出）は、名目で39兆6697億円、前年度比1.0%減、実質（平成2暦年基準）では38兆2018億円、前年度比（＝実質経済成長率）0.3%増と、実質では3年ぶりのプラスとなった。

大阪経済は、平成9年度から後退局面に入り、9年度は民間最終消費支出、民間固定資本形成、公的固定資本形成が、10年度は民間固定資本形成が減少したことにより、2年連続のマイナス成長となった。

平成11年度は、実質経済成長率が0.3%増と前年度の2.6%減からプラスに転じ、3年ぶりのプラス成長となった。これは、政府最終消費支出、公的固定資本形成は減少に転じたものの、民間固定資本形成は平成10年度には前年度比10.4%減だったが、平成11年度には前年度比0.6%減と減少幅が大きく縮小したことに加え、民間最終消費支出（前年度比2.2%増）が増加したことによる。

平成11年度の大阪経済を生産、分配、支出の3面から見ると次のとおりである。

- 生産：府内総生産（名目）は39兆6697億円、前年度比1.0%減と3年連続の減少となった。府内総生産を経済活動別に状況を見ると、サービス業は前年度比2.4%増となったものの、製造業は同5.1%減、卸・小売業は同1.0%減といずれも3年連続の減少となった。
- 分配：府民所得（名目）は29兆1491億円、前年度比1.8%減と3年連続の減少となった。これは、雇用者所得が前年度比4.2%減と大幅な減少となったため、雇用者所得が減少となったのは昭和45年度の推計開始以来初めてのことである。
なお、一人当たり府民所得は、331万円（10年度337万円）、前年度比1.8%減と3年連続の減少となった。
- 支出：府内総支出（実質）は38兆2018億円、前年度比0.3%増となった。これを項目別にみると、民間最終消費支出は同2.2%増となったものの、政府最終消費支出は1.6%減、民間固定資本形成は同0.6%減、公的固定資本形成は同1.8%減となった。



資料：府統計課「府民経済計算」

第1表 大阪府の主要項目

	府内総生産:名目	府内総支出:実質	府民所得:名目
大阪府	39兆6697億円 (▲1.0%)	38兆2018億円 (0.3%)	29兆1491億円 (▲1.8%)

* () 内は対前年度増加率。実質は平成2暦年基準

2. 平成11年度推計結果の特徴

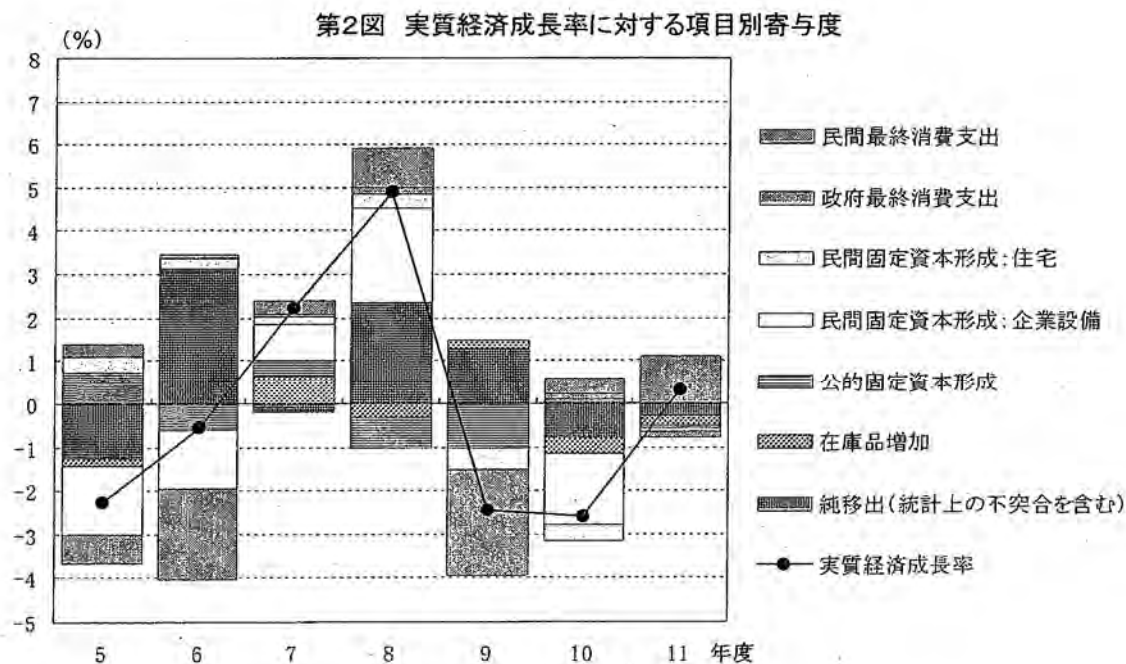
実質経済成長率は3年ぶりのプラス成長

平成11年度の実質経済成長率（平成2暦年基準）は、0.3%増（10年度2.6%減）と3年ぶりのプラス成長となった。

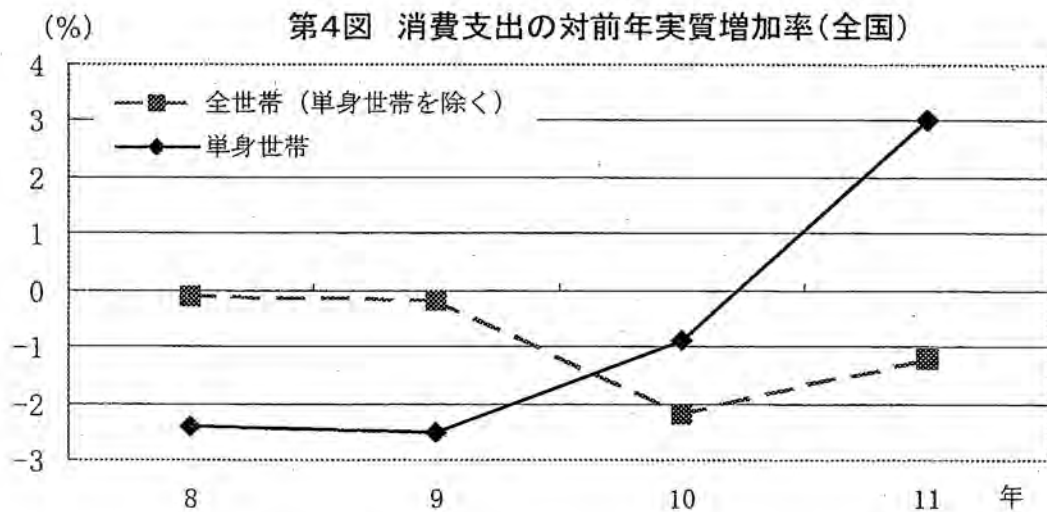
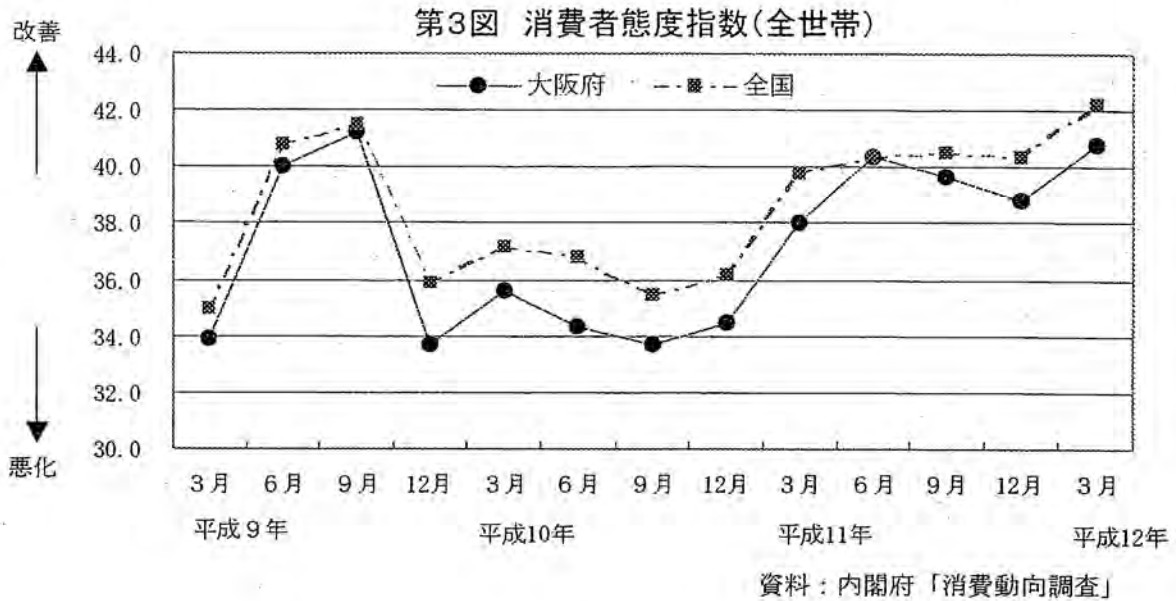
需要項目別に実質経済成長率をみると、府内総支出の5割を占める民間最終消費支出は、前年度比2.2%増と2年連続の増加となった。一方、10年度では10.4%減と大幅な減少となった民間固定資本形成は、11年度では0.6%減と2年連続の減少となったものの、減少幅は大きく縮小した。また、10年度1.9%増であった政府最終消費支出は11年度1.6%減、10年度2.6%増であった公的固定資本形成は11年度1.8%減と、増加から減少に転じた。

次に、各需要項目別に実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出（1.1%）がプラスに大きく寄与した。一方、政府最終消費支出（▲0.1%）、民間固定資本形成（▲0.1%）、公的固定資本形成（▲0.1%）は、わずかではあるがマイナスに寄与した。

平成10年度のマイナス成長は、企業業績の悪化、設備過剰感などにより民間固定資本形成の減少幅が大きく拡大したことが最大のマイナス要因であったが、11年度は民間固定資本形成の減少幅が大きく縮小したことに加え、消費者マインドがやや改善してきたうえに消費意欲の旺盛な単身者の消費支出が伸びてきていることにより、民間最終消費支出が伸びたことがプラスの要因になったとみられる。



資料:府統計課「府民経済計算」



資料：総務省「家計調査年報」
 総務省「単身世帯収支調査年報」

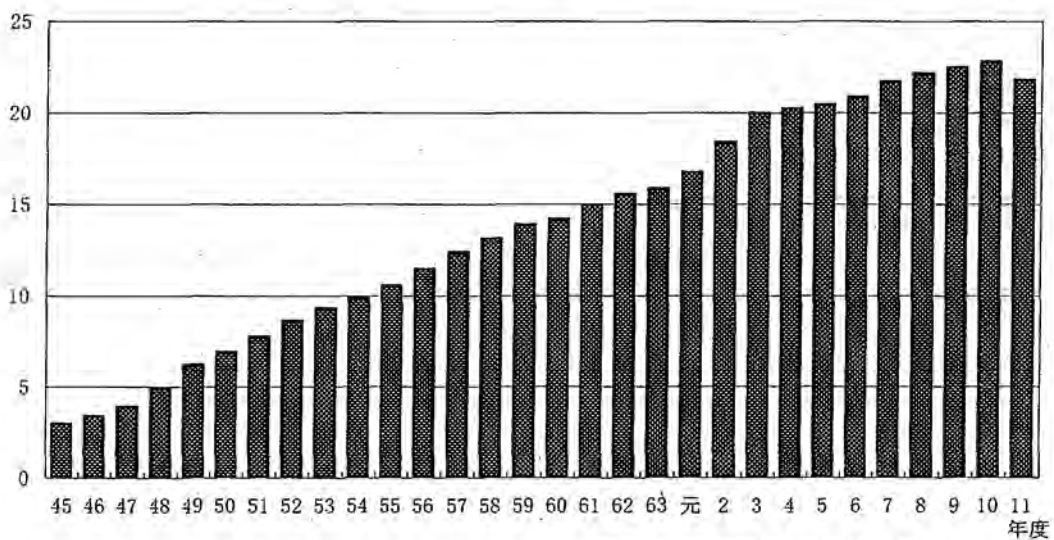
(注) 単身世帯収支調査は平成7年に開始された

雇用者所得が初めてマイナスに

平成11年度の雇用者所得は、21兆8210億円、前年度比4.2%減（10年度1.3%増）と昭和45年の推計開始以来はじめて減少した。

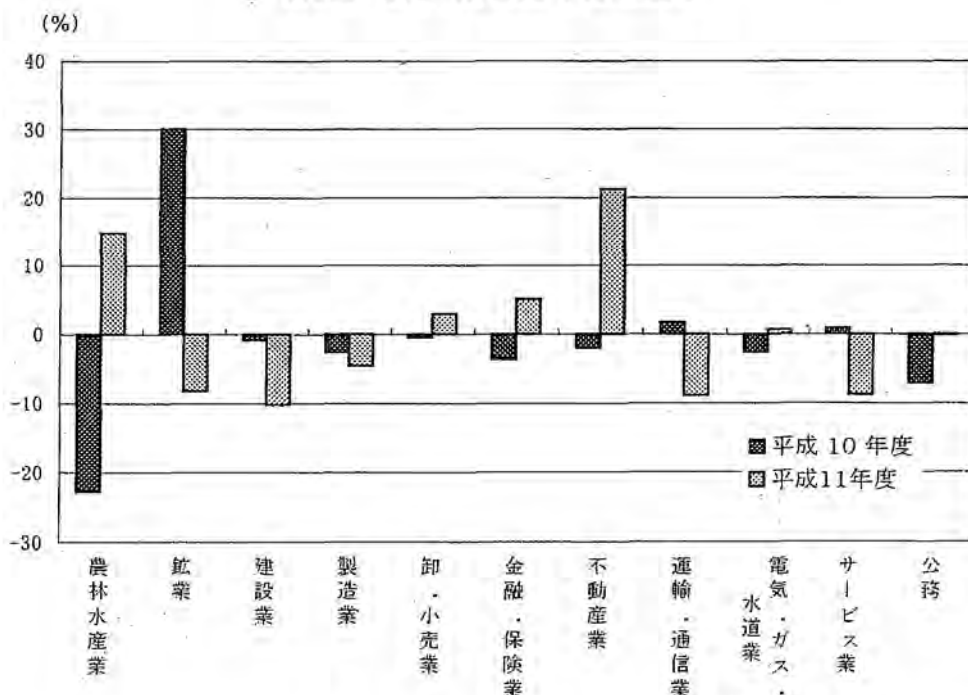
これは、雇用者所得の大きなウエイトを占める現金・現物給与が前年度比4.2%減と減少したためであり、産業別にみると、卸・小売業が同2.9%増（10年度0.4%減）となったもののサービス業は同8.8%減（10年度0.8%増）、製造業は同4.6%減（10年度2.6%減）となるなど11産業中6産業で減少したためである。

第5図 雇用者所得の推移



資料:府統計課「府民経済計算」

第6図 現金・現物給与の増加率



資料:府統計課「府民経済計算」

総生産の対全国シェアは8.0%に

平成11年度の府内総生産（名目）の国内総生産に占めるシェアは8.0%となった。近年では平成4年度の8.5%をピークに5年度以降低下傾向で推移し、10年度にやや持ち直したものの11年度は前年度に比べて0.1ポイント低下した。

また、府内総生産（名目）をOECD加盟国の国内総生産と比較すると、12位程度の経済規模であった。ただし、この比較は為替レートの変動により数値が大きく揺れるので、あくまで目安として捉えることが必要である。

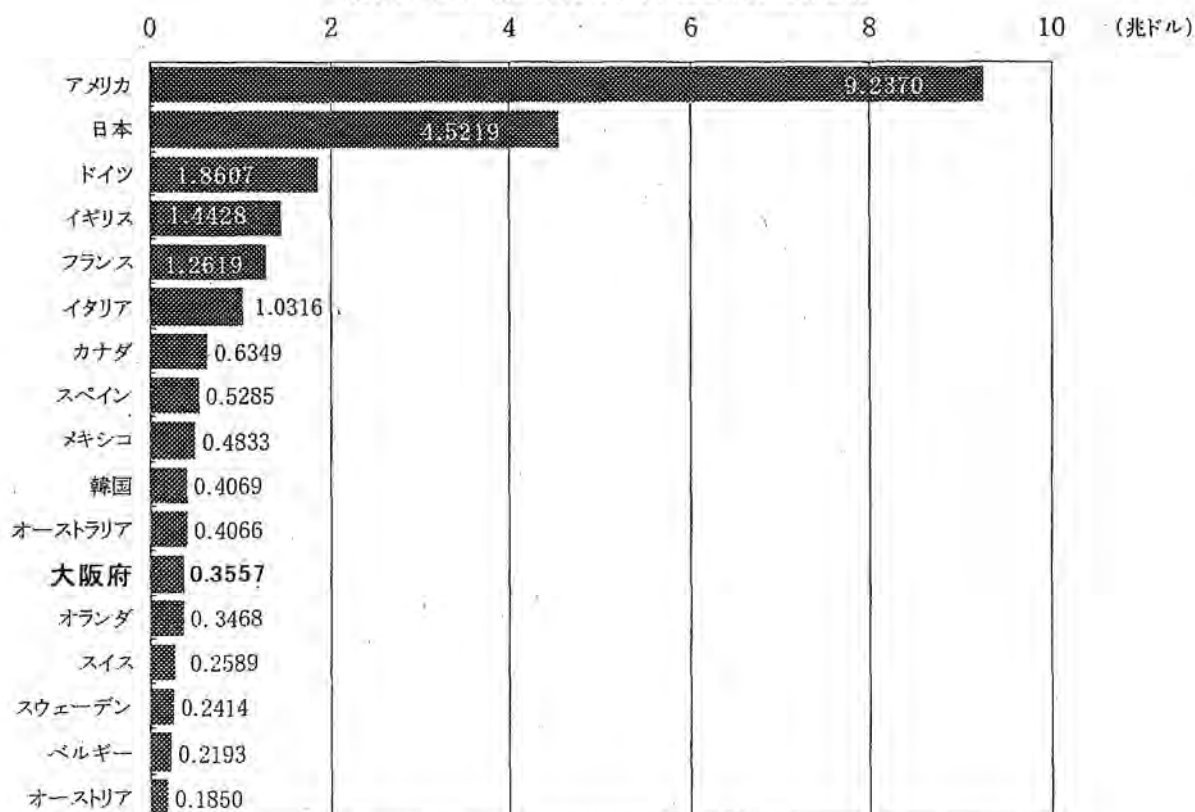
第2表 府内総生産(名目)の対全国シェア

(単位：%)

対全国シェア	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	11年度
	8.5	8.3	8.2	8.2	8.2	8.0	8.1	8.0

(注) 比較のため、全国の総生産は68SNA基準の数値を使用した。

第7図 国内総生産及び府内総生産の国際比較



(注) ①数値は名目値である。

②大阪府、オーストラリアは年度値で、その他の国は暦年値

③円レート(1ドル=年度値:111.54円)

資料:内閣府経済社会総合研究所編「国民経済計算年報 平成13年版」

3 府内総生産

平成11年度の府内総生産（名目）は、39兆6697億円、前年度比1.0%減（10年度1.8%減）と40兆円台を下回り、3年連続の減少となった。

府内総生産を経済活動別に状況を見ると、卸・小売業は同1.0%減、製造業は同5.1%減といずれも3年連続の減少となり、運輸・通信業は同0.7%減、電気・ガス・水道業は同1.8%減となった。一方、サービス業は前年度比2.4%増、不動産業は同1.1%増、建設業は同0.2%増となった。

産業別構成比をみると、9年度に製造業を抜いて初めて第1位の産業となったサービス業が23.0%から23.7%へとさらに上昇したのに対し、昭和60年度まで30%台を占めていた製造業は20.8%から19.9%へ、卸・小売業も20.3%から20.2%へと低下した。

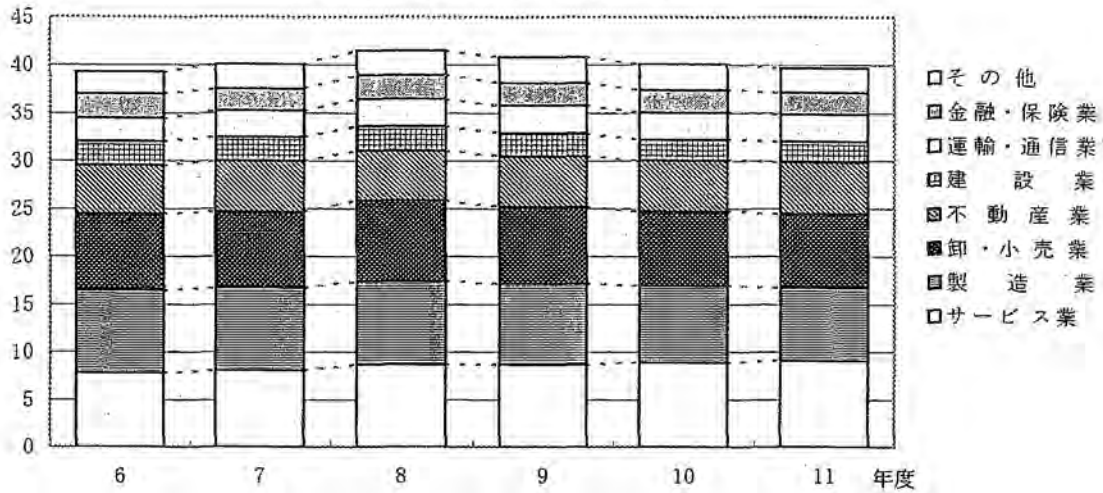
第3表 経済活動別府内総生産

項 目	10年度	11年度	対前年増加率		構 成 比	
			10年度	11年度	10年度	11年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 産 業	385,610	383,152	▲ 1.9	▲ 0.6	96.2	96.6
(1) 農 林 水 産 業	331	317	▲ 1.3	▲ 4.3	0.1	0.1
(2) 鉱 業	58	57	▲ 6.8	▲ 2.2	0.0	0.0
(3) 製 造 業	80,184	76,103	▲ 5.6	▲ 5.1	20.0	19.2
(4) 建 設 業	21,557	21,610	▲ 9.8	0.2	5.4	5.4
(5) 電 気 ・ ガ ス ・ 水 道 業	11,406	11,196	2.3	▲ 1.8	2.8	2.8
(6) 卸 ・ 小 売 業	78,358	77,536	▲ 2.5	▲ 1.0	19.6	19.5
(7) 金 融 ・ 保 険 業	23,115	23,188	▲ 2.5	0.3	5.8	5.8
(8) 不 動 産 業	53,865	54,468	0.8	1.1	13.4	13.7
(9) 運 輸 ・ 通 信 業	27,987	27,778	▲ 2.6	▲ 0.7	7.0	7.0
(10) サ ー ビ ス 業	88,750	90,900	2.7	2.4	22.2	22.9
2. 政府サービス生産者	25,583	25,519	1.0	▲ 0.2	6.4	6.4
3. 対家計民間非営利サービス生産者	9,694	9,397	2.4	▲ 3.1	2.4	2.4
小 計	420,886	418,068	▲ 1.6	▲ 0.7	105.1	105.4
輸 入 税	4,146	4,100	▲ 8.8	▲ 1.1	1.0	1.0
(控除) そ の 他	2,374	2,760	4.9	16.3	0.6	0.7
(控除) 帰 属 利 子	22,006	22,711	0.5	3.2	5.5	5.7
府 内 総 生 産	400,652	396,697	▲ 1.8	▲ 1.0	100.0	100.0

(注) 四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

(兆円)

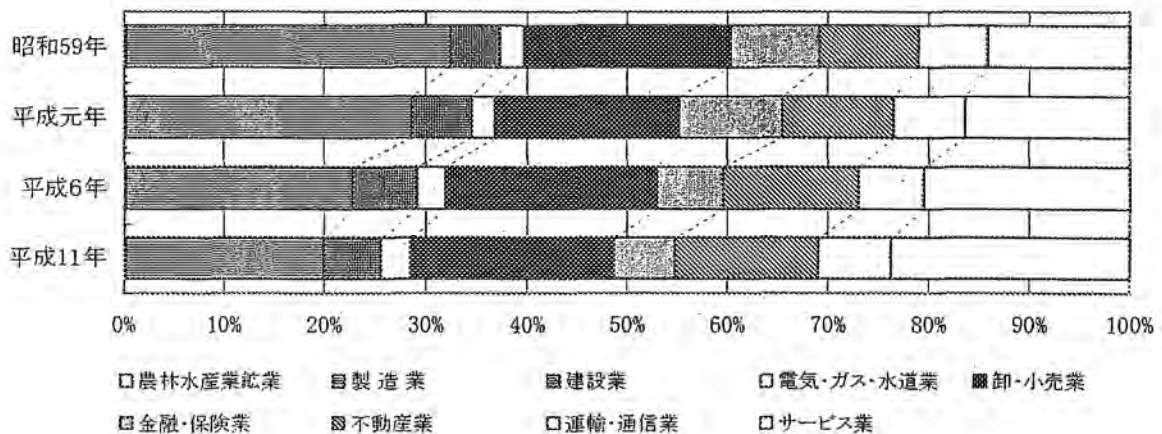
第8図 経済活動別府内総生産



(注)「その他」は農林水産業、鉱業、電気・ガス・水道業、政府サービス生産者、対家計民間非営利サービス生産者、輸入税等の合計。

資料:府統計課「府民経済計算」

第9図 産業別構成比(産業計=100%)



資料:府統計課「府民経済計算」

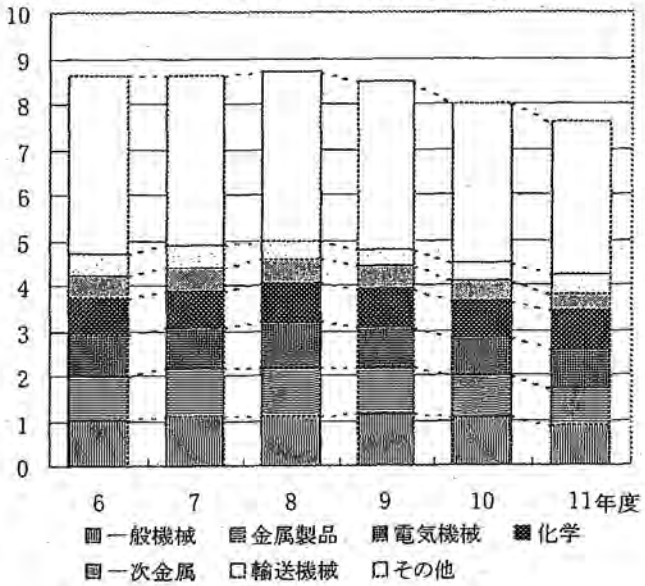
3-1 製造業

製造業の総生産額は7兆6103億円、前年度比5.1%減（10年度5.6%減）と3年連続の減少となった。

これを業種別にみると、一般機械が前年度比16.8%減（同7.7%減）、金属製品が同11.2%減（同10.9%減）、一次金属が同17.6%減（同13.2%減）と減少した。これに対し化学が同8.0%増（同6.3%減）、電気機械が同0.2%増（同4.1%減）輸送機械が同10.3%増（同4.5%増）と増加した。

各業種を「加工組立型」「基礎素材型」「生活関連・その他型」に分類し製造業全体に占める割合をみると、加工組立型、基礎素材型が年々減少し、生活関連・その他型が年々増加している。

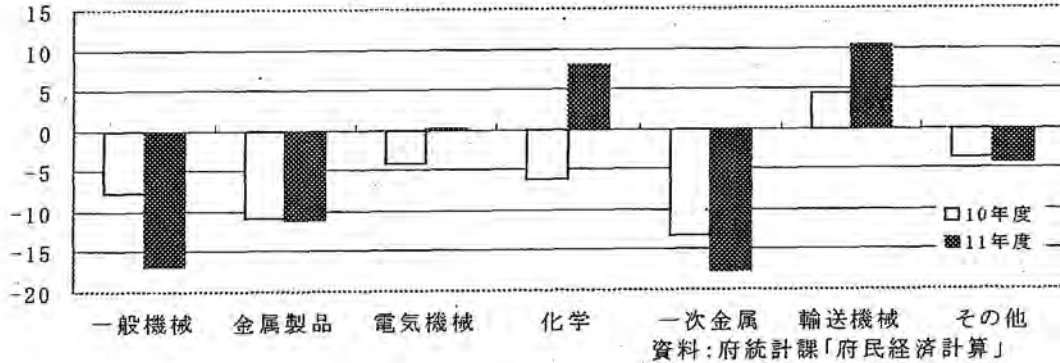
(兆円) 第10図 製造業総生産額



(注)「その他」は、食料品、繊維、パルプ、石油・石炭製品、窯業・土石製品、精密機械、その他製造業の合計値。

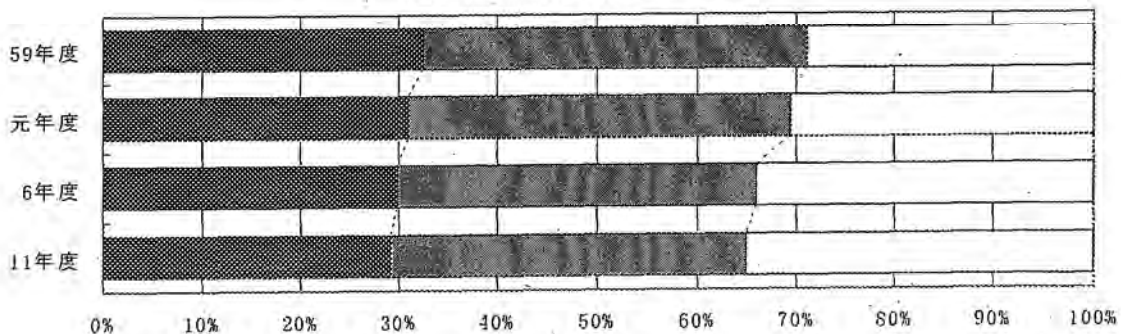
資料：府統計課「府民経済計算」

(%) 第11図 製造業対前年増加率



資料：府統計課「府民経済計算」

第12図 製造業の構成比



■加工組立型（一般機械、電気機械、輸送機械、精密機械、武器）

■基礎素材型（木材、パルプ・紙、化学、石油・石炭、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石、鉄鋼、非鉄金属、金属製品）

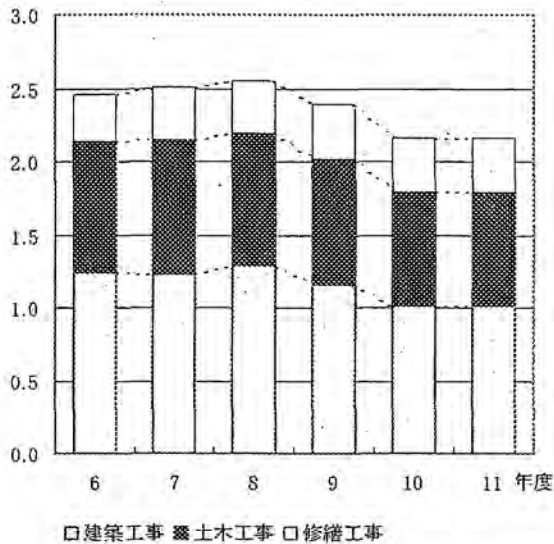
□生活関連・その他型（食料品、飲料・たばこ、繊維、衣服、家具、出版・印刷、なめし革、その他）

資料：府統計課「府民経済計算」

3-2 建設業

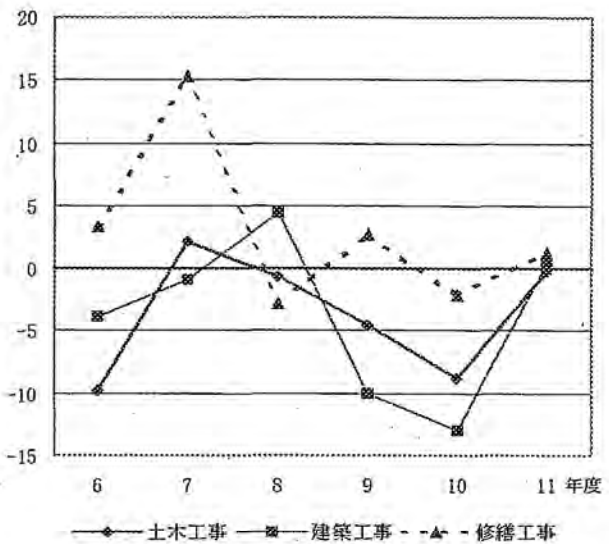
建設業の総生産額は、2兆1610億円、前年度比0.2%増（10年度9.8%減）となった。これを部門別にみると、建築工事部門は前年度比0.2%増（同13.0%減）、修繕工事部門は同1.3%増（同2.2%減）と増加した。一方、土木工事部門は同0.2%減（同8.8%減）と4年連続の減少となったが、減少幅が前年度に比べて縮小している。

第13図 建設業総生産額



資料:府統計課「府民経済計算」

第14図 建設業総生産額の増加率



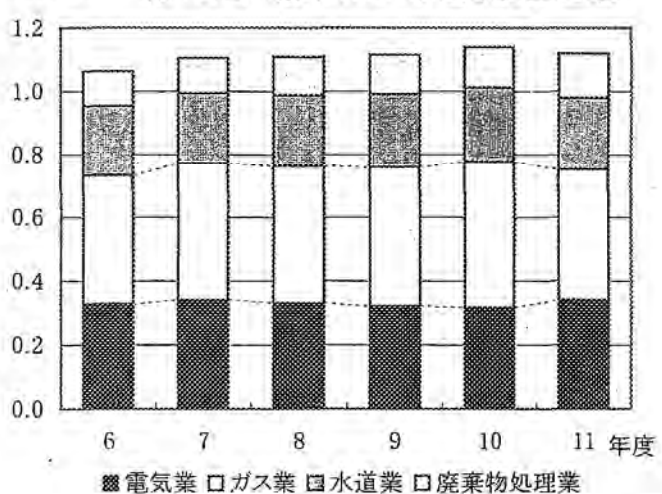
資料:府統計課「府民経済計算」

3-3 電気・ガス・水道業

電気・ガス・水道業の総生産額は1兆1196億円、前年度比1.8%減（10年度2.3%増）となった。

これを業種別にみると、ガス業は前年度比11.4%減（同6.0%増）、水道業は同2.0%減（同0.3%増）となったのに対し、電気業は同7.8%増（同1.3%減）となった。

第15図 電気・ガス・水道業総生産額



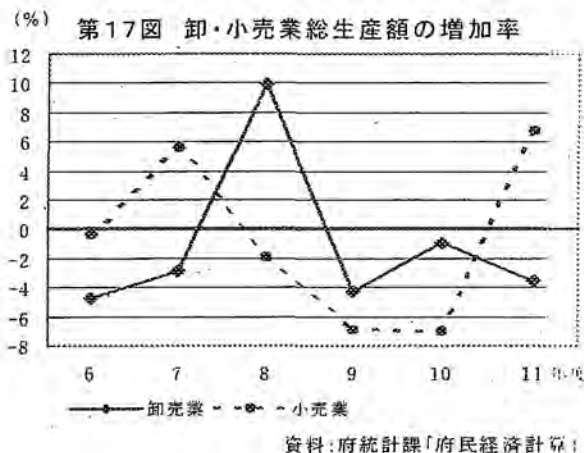
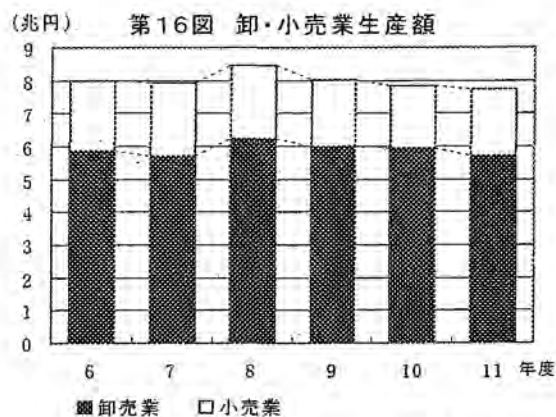
資料:府統計課「府民経済計算」

3-4 卸・小売業

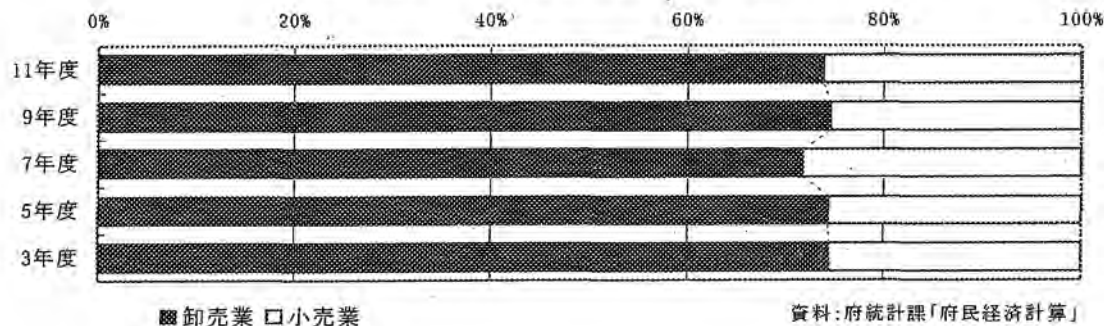
卸・小売業の総生産額は7兆7536億円、前年度比1.0%減（10年度2.5%減）と3年連続の減少となった。

内訳をみると、卸売業は前年度比3.6%減（同0.9%減）と3年連続の減少となった。一方、小売業は同6.8%増（同7.1%減）と4年ぶりの増加となった。

卸・小売業の総生産額の構成比を見ると、卸売業は73.8%、小売業は26.2%となっている。



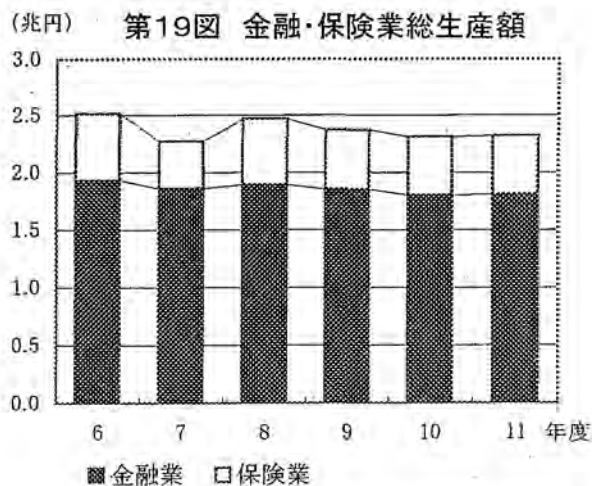
第18図 卸・小売業総生産額の構成比



3-5 金融・保険業

金融・保険業の総生産額は2兆3188億円、前年度比0.3%増（10年度2.5%減）と3年ぶりの増加となった。

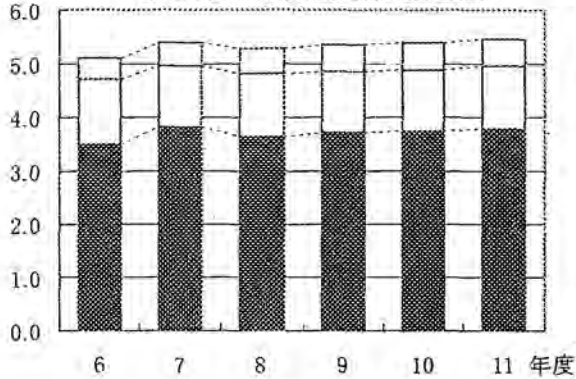
内訳をみると金融業は同0.2%増（同2.8%減）、保険業は同0.8%増（同1.4%減）と、ともに3年ぶりの増加となった。



3-6 不動産業

不動産業の総生産額は5兆4468億円、前年度比1.1%増（10年度0.8%増）となった。これを業種別にみると住宅賃貸業が同1.4%増（同0.4%増）、不動産賃貸業が同1.1%増（同1.2%増）となった一方、不動産仲介業は同1.0%減（同3.7%増）となった。

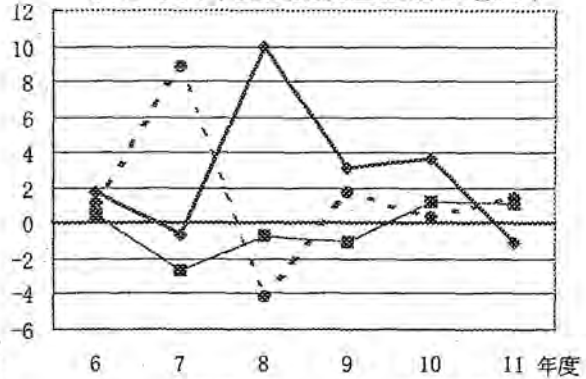
第20図 不動産業総生産額



■住宅賃貸業 □不動産賃貸業 □不動産仲介業

資料:府統計課「府民経済計算」

第21図 不動産業総生産額の増加率



---●---住宅賃貸業 —■—不動産賃貸業
—◆—不動産仲介業

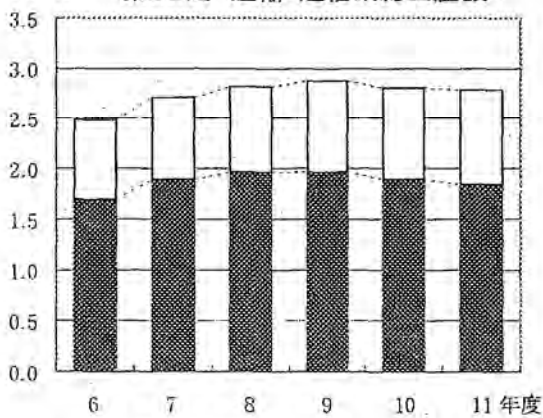
資料:府統計課「府民経済計算」

3-7 運輸・通信業

運輸・通信業の総生産額は2兆7778億円、前年度比0.7%減（10年度2.6%減）と2年連続の減少となった。

運輸業は前年度比3.1%減（同3.4%減）となり、2年連続の減少となった。一方、通信業は前年度比4.2%増（同1.0%減）となった。

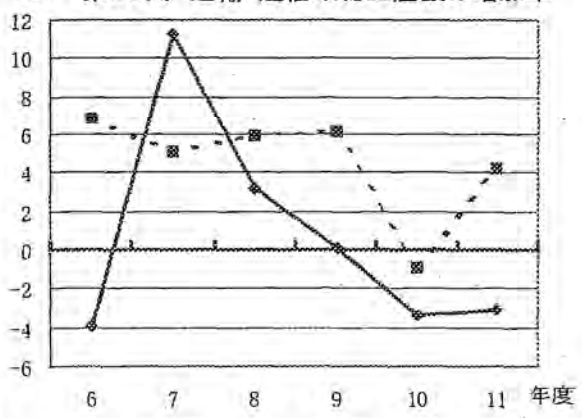
第22図 運輸・通信業総生産額



■運輸業 □通信業

資料:府統計課「府民経済計算」

第23図 運輸・通信業総生産額の増加率



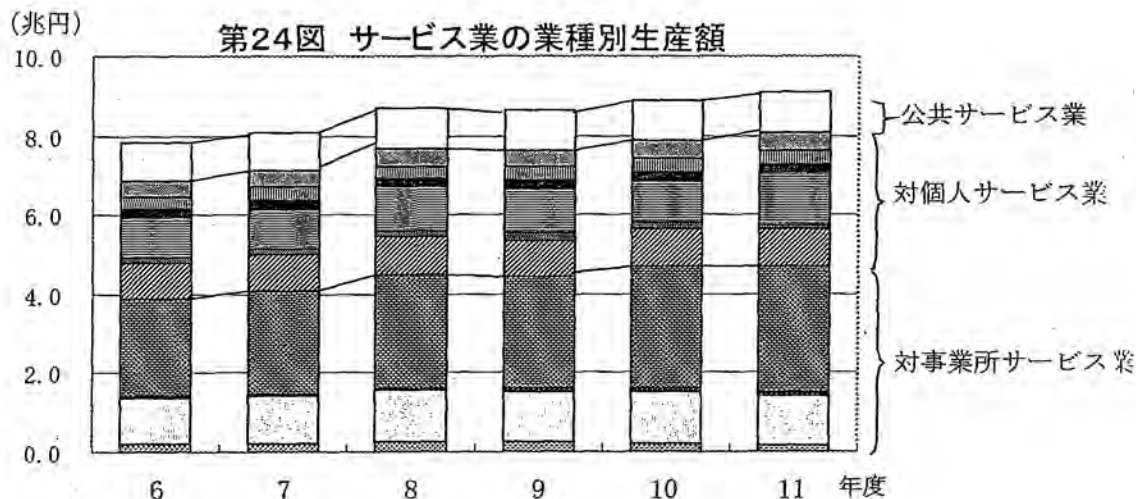
—◆—運輸業 - - - ■ - - -通信業

資料:府統計課「府民経済計算」

3-8 サービス業

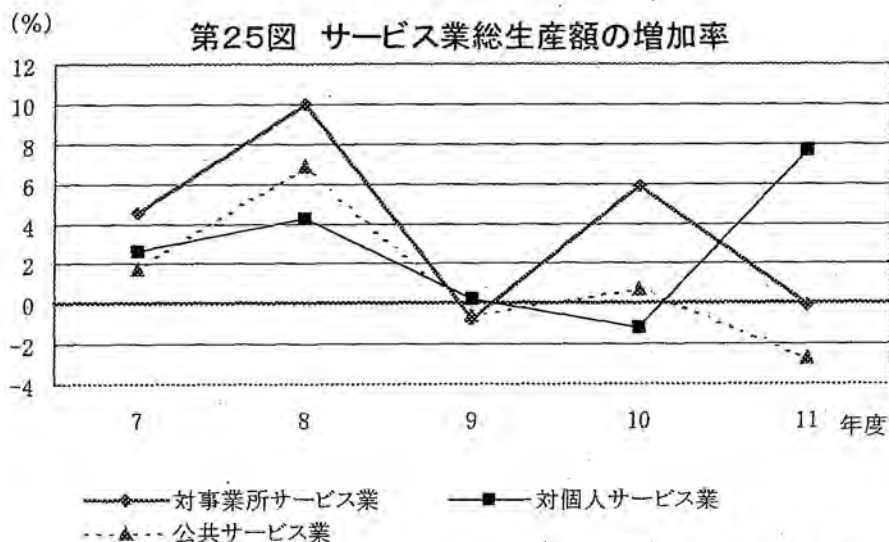
サービス業の総生産額は9兆900億円、前年度比2.4%増（10年度2.7%増）と2年連続の増加となった。

業種別にみると、対個人サービス業は前年度比7.7%増（同1.1%減）となったのに対し、対事業所サービス業は同0.0%減（同5.8%増）、公共サービス業は同2.7%減（同0.8%増）といずれも減少となった。



- | | | |
|----------|---|--|
| 対事業所サービス | <ul style="list-style-type: none"> ■ 広告業 ■ 梱包業 ■ 娯楽業 | <ul style="list-style-type: none"> □ 業務用物品賃貸業 ■ その他対事業所サービス ■ 放送業 |
| 対個人サービス | <ul style="list-style-type: none"> ■ 飲食店 ■ 洗濯・理容・浴場業 | <ul style="list-style-type: none"> ■ 旅館 ■ その他対個人サービス |
| 公共サービス業 | <ul style="list-style-type: none"> □ 公共サービス業 | |

資料：府統計課「府民経済計算」

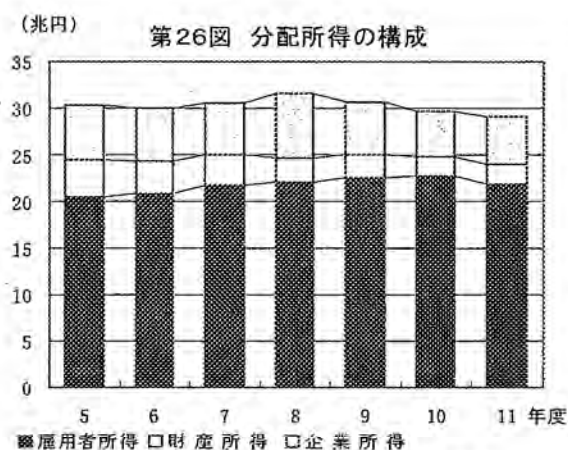


資料：府統計課「府民経済計算」

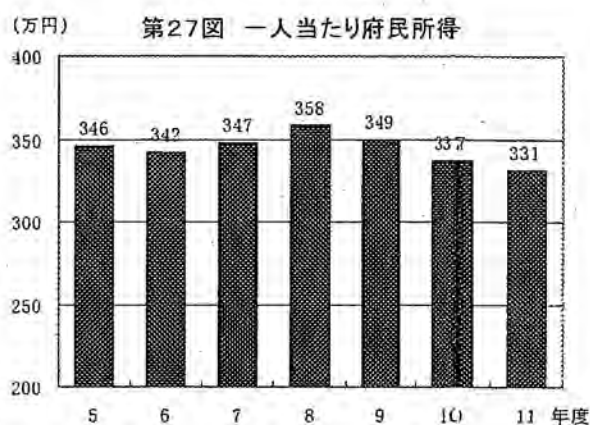
4 府民所得の分配

平成11年度の府民所得（名目）は、29兆1491億円、前年度比1.8%減（10年度3.5%減）と3年連続の減少となった。これは、府民所得の7割以上を占める雇用者所得が同4.2%減（10年度1.3%増）と大幅に減少したためである。一方、財産所得は前年度比3.4%増（10年度18.1%減）、企業所得は同7.6%増（10年度15.8%減）と増加に転じた。

なお、府民所得（名目）を大阪府総人口（総務省推計；平成11年10月1日現在）で割った一人当たり府民所得は、331万円（10年度337万円）、前年度比1.8%減（同3.5%減）と3年連続の減少となった。



資料：府統計課「府民経済計算」



資料：府統計課「府民経済計算」

第4表 分配所得

項目	10年度	11年度	対前年度増加率		構成比
			10年度	11年度	11年度
	億円	億円	%	%	%
雇用者所得	227,846	218,210	1.3	▲4.2	74.9
財産所得	20,621	21,332	▲18.1	3.4	7.3
受取	40,682	40,833	▲10.2	0.4	14.0
うち家計(利子)	20,914	19,057	▲11.8	▲8.9	6.5
うち家計(配当)	6,772	8,986	▲8.5	32.7	3.1
支払	20,061	19,501	▲0.4	▲2.8	6.7
企業所得	48,292	51,950	▲15.8	7.6	17.8
うち民間法人企業	22,413	24,707	▲20.0	10.2	8.5
うち個人企業	22,441	24,257	▲11.9	8.1	8.3
府民所得	296,759	291,491	▲3.5	▲1.8	100.0

(注) 財産所得及び企業所得の内訳は、代表的な項目のみを表掲した。

四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

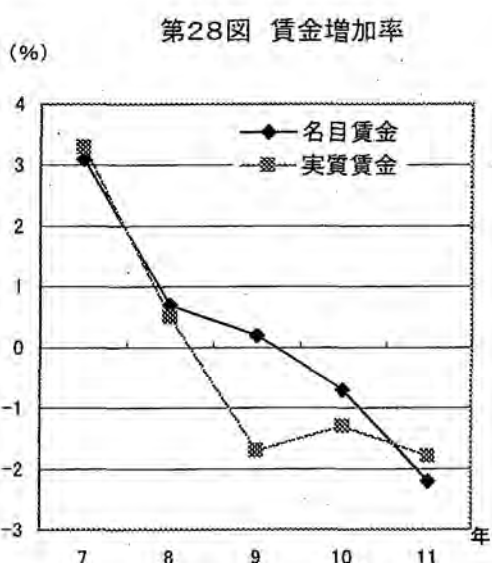
家計は個人企業を含む。

4-1 雇用者所得

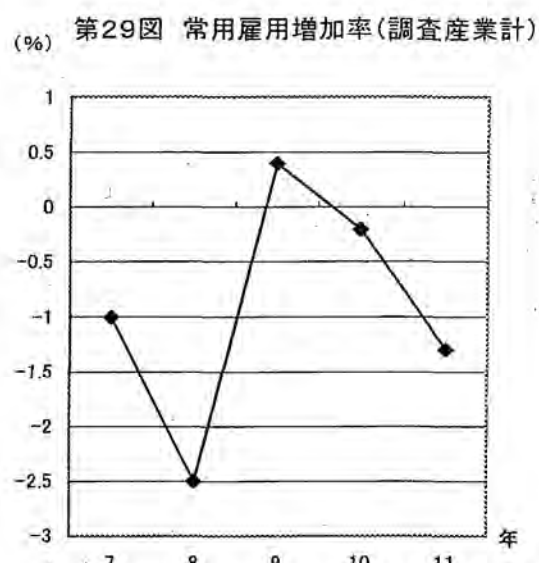
雇用者所得は2兆1千821億円、前年度比4.2%減（10年度1.3%増）となり昭和45年の推計開始以来初めて減少した。

関連統計として毎月勤労統計（事業所規模30人以上）をみると、現金給与総額（名目賃金）は前年比2.2%減（10年0.7%減）と減少した。現金給与総額の内訳をみると所定内給与は同0.4%減、超過労働給与は同4.3%減、特別給与（夏季、年末賞与等）は同8.3%減となった。

また、雇用の動きを常用雇用増加率みると、同1.3%減（10年0.2%減）と減少した。



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」



資料：府統計課「毎月勤労統計（事業所規模30人以上）」

4-2 財産所得

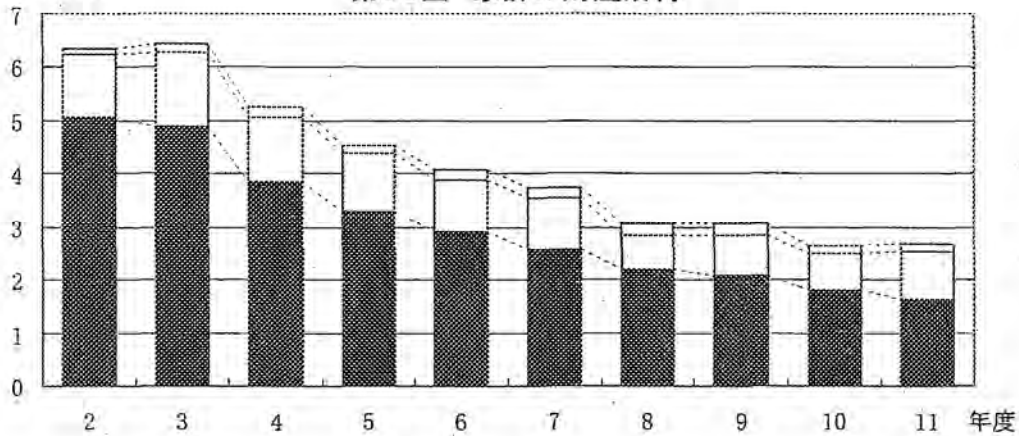
財産所得は、2兆1千332億円、前年度比3.4%増（10年度18.1%減）と8年ぶりの増加となった。

内訳をみると、家計は2兆6千778億円（10年度2兆6千557億円）と前年度より増加し、一般政府はマイナス5194億円（10年度マイナス5598億円）、対家計民間非営利団体は、マイナス253億円（10年度マイナス338億円）となった。

さらに、家計の内訳をみると、配当（受取）は8986億円（10年度6772億円）と増加したのに対し、利子（受取-支払）は1兆6千184億円（10年度1兆8千150億円）と9年連続の減少となった。

(兆円)

第30図 家計の財産所得



■利子 □配当 □賃貸料

資料:府統計課「府民経済計算」

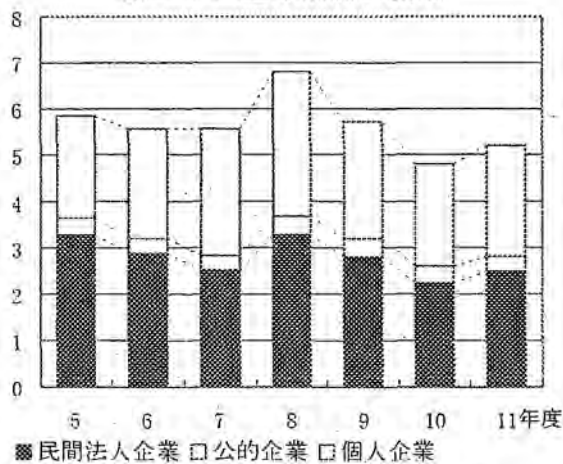
4-3 企業所得

企業所得は、5兆1950億円、前年度比7.6%増(10年度15.8%減)と3年ぶりに増加した。

内訳をみると、民間法人企業所得は2兆4707億円、前年度比10.2%増(10年度20.0%減)、個人企業所得は2兆4257億円、前年度比8.1%増(10年度11.9%減)と、ともに3年ぶりに増加した。個人企業所得のうち持ち家分を除いた産業による個人企業所得は、1兆2962億円、前年度比8.2%増(同21.5%減)と3年ぶりの増加となった。

(兆円)

第31図 企業所得の構成

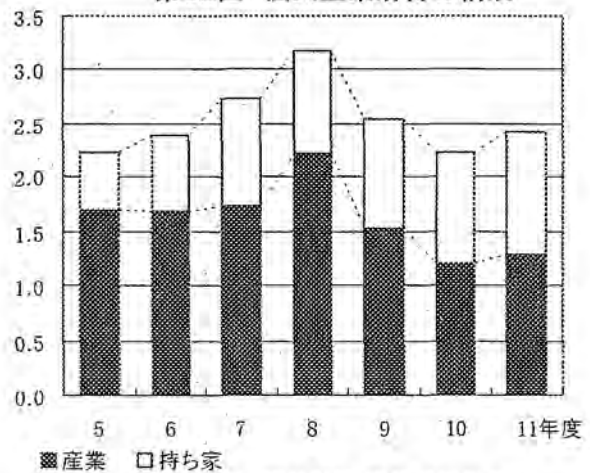


■民間法人企業 □公的企業 □個人企業

資料:府統計課「府民経済計算」

(兆円)

第32図 個人企業所得の構成



■産業 □持ち家

資料:府統計課「府民経済計算」

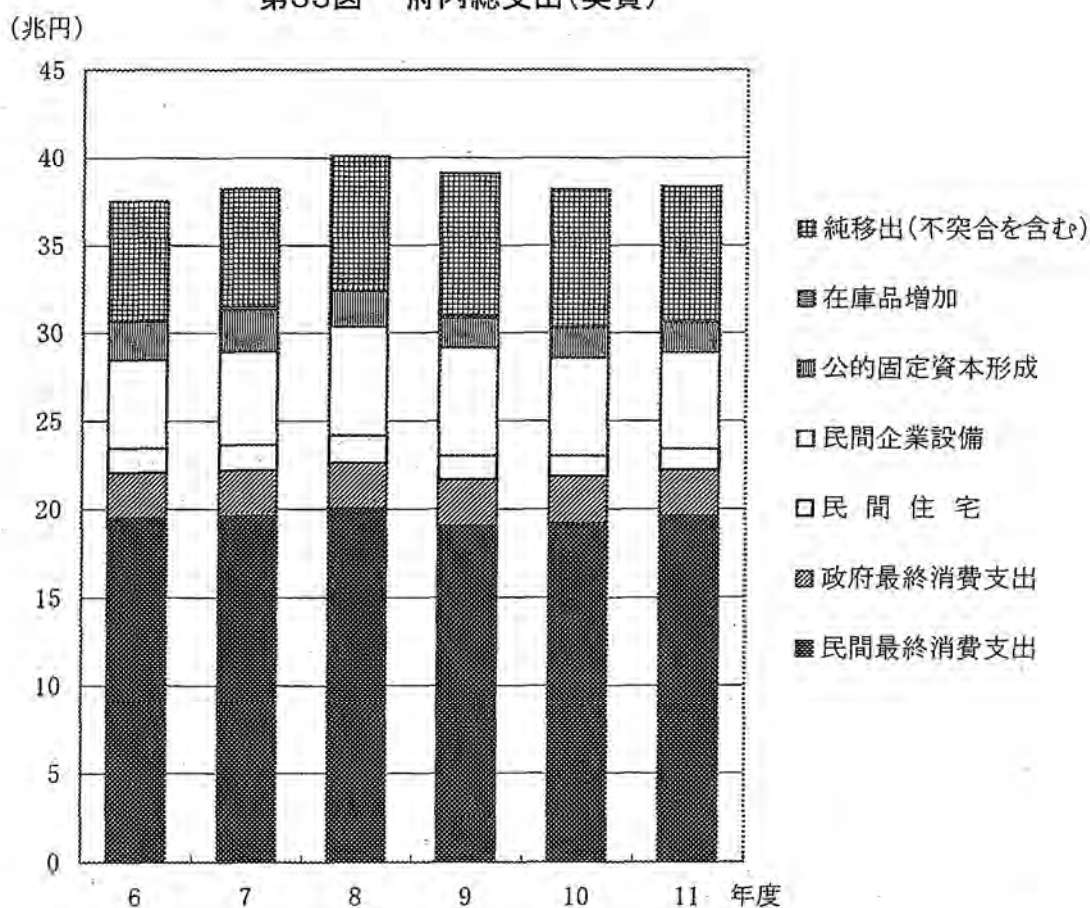
5. 府内総支出

平成11年度の府内総支出は、名目で39兆6697億円、前年度比1.0%減（10年度1.8%減）、実質（平成2暦年基準）では38兆2018億円、前年度比（=実質経済成長率）0.3%増（同2.6%減）と実質では3年ぶりのプラスとなった。

実質経済成長率を項目別にみると、民間最終消費支出は前年度比2.2%増と2年連続の増加となった。一方、前年度増加した政府最終消費支出は1.6%減、公的固定資本形成は1.8%減と、ともに減少となった。

また、実質経済成長率に対する寄与度をみると、民間最終消費支出（1.1%）がプラスに寄与した。しかし、政府最終消費支出（▲0.1%）、民間固定資本形成（▲0.1%）、公的固定資本形成（▲0.1%）はマイナスに寄与した。

第33図 府内総支出(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」

第5表 府内総支出(名目)

項目	10年度	11年度	対前年増加率		構成比	
			10年度	11年度	10年度	11年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	216,939	220,497	1.1	1.6	54.1	55.6
政府最終消費支出	29,519	28,711	2.2	▲2.7	7.4	7.2
民間固定資本形成	62,404	60,774	▲11.8	▲2.6	15.6	15.3
住 宅	12,842	12,704	▲12.8	▲1.1	3.2	3.2
企業設備	49,561	48,070	▲11.6	▲3.0	12.4	12.1
公的固定資本形成	17,215	16,429	0.8	▲4.6	4.3	4.1
在庫品増加	▲571	▲1,082	▲172.8	▲89.6	▲0.1	▲0.3
純移出(統計上の不適合を含む)	75,146	71,369	▲1.2	▲5.0	18.8	18.0
府内総支出	400,652	396,697	▲1.8	▲1.0	100.0	100.0

(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

第6表 府内総支出(実質) (平成2暦年基準)

項目	10年度	11年度	対前年増加率		寄与度	
			10年度	11年度	10年度	11年度
	億円	億円	%	%	%	%
民間最終消費支出	191,744	195,898	0.7	2.2	0.3	1.1
政府最終消費支出	26,666	26,244	1.9	▲1.6	0.1	▲0.1
民間固定資本形成	67,150	66,773	▲10.4	▲0.6	▲2.0	▲0.1
住 宅	11,836	11,773	▲11.6	▲0.5	▲0.4	▲0.0
企業設備	55,314	55,000	▲10.2	▲0.6	▲1.6	▲0.1
公的固定資本形成	17,377	17,062	2.6	▲1.8	0.1	▲0.1
在庫品増加	▲468	▲1,234	▲146.5	▲163.8	▲0.4	▲0.2
純移出(統計上の不適合を含む)	78,384	77,274	▲3.8	▲1.4	▲0.8	▲0.3
府内総支出	380,852	382,018	▲2.6	0.3	▲2.6	0.3

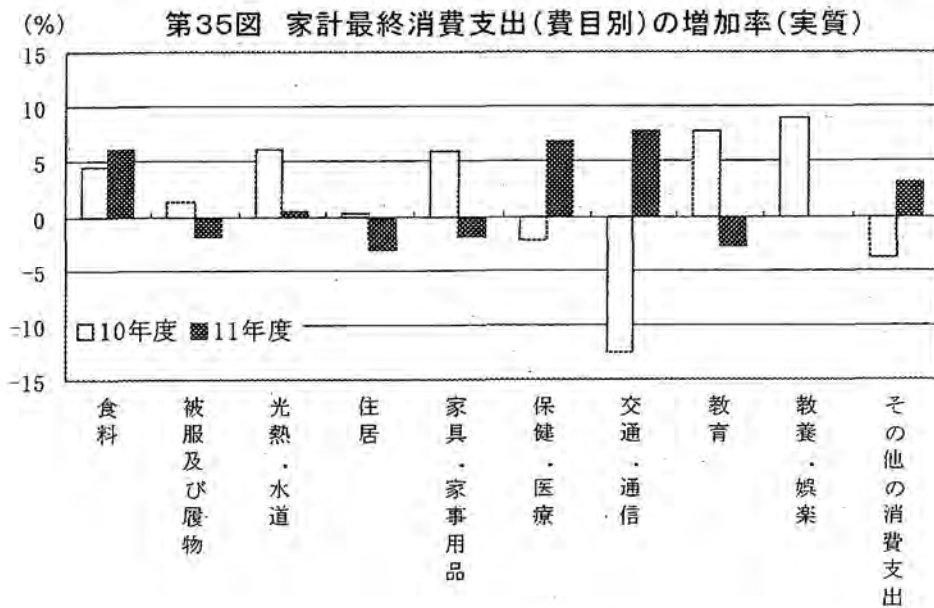
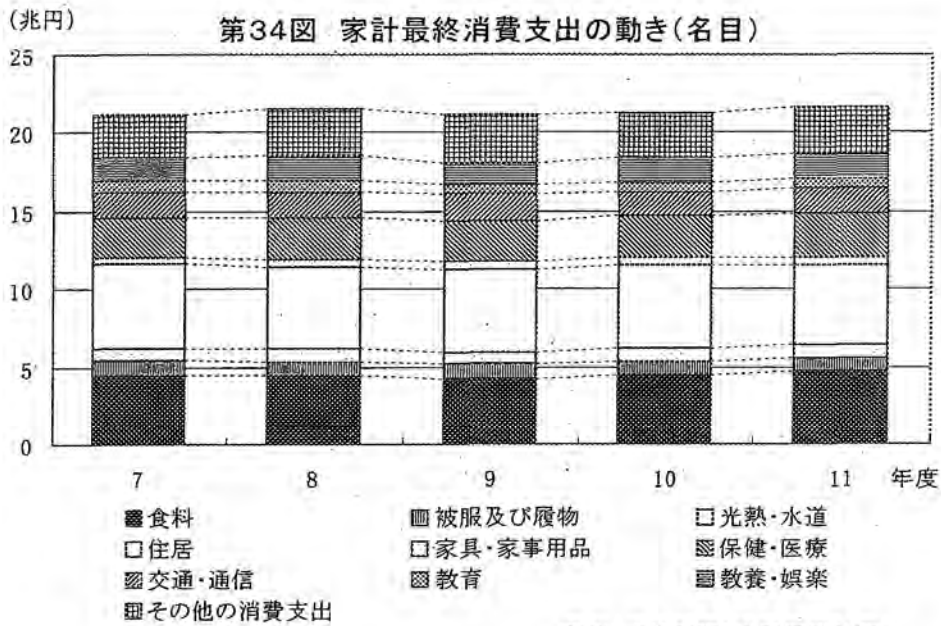
(注)四捨五入の関係で、内訳と合計が一致しない場合がある。

寄与度は、実質経済成長率に対する寄与度

5-1 民間最終消費支出

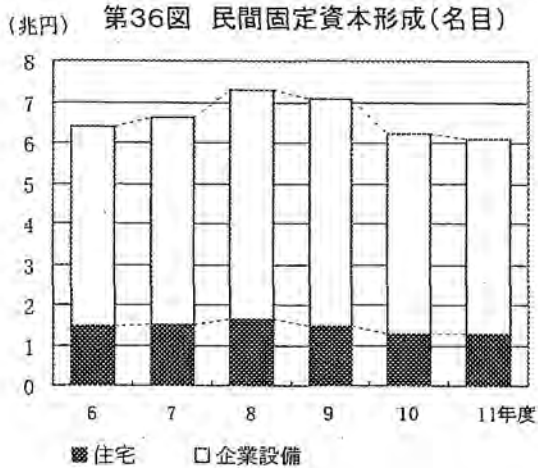
民間最終消費支出は、名目で22兆497億円（うち対家計民間非営利団体最終消費支出3937億円）、前年度比1.6%増（10年度1.1%増）、実質で19兆5898億円（うち対家計民間非営利団体最終消費支出3569億円）、同2.2%増（同0.7%増）となった。

このうち家計最終消費支出について費目別の実質増加率をみると、交通・通信が前年度比7.8%増、保健・医療が同6.8%増、食料が同6.1%増となったため、家計最終消費支出全体では同2.2%増となった。一方、住居は前年度比3.1%減となり、続いて教育が同2.7%減、被服及び履物、家具・家事用品がともに同1.9%減となった。

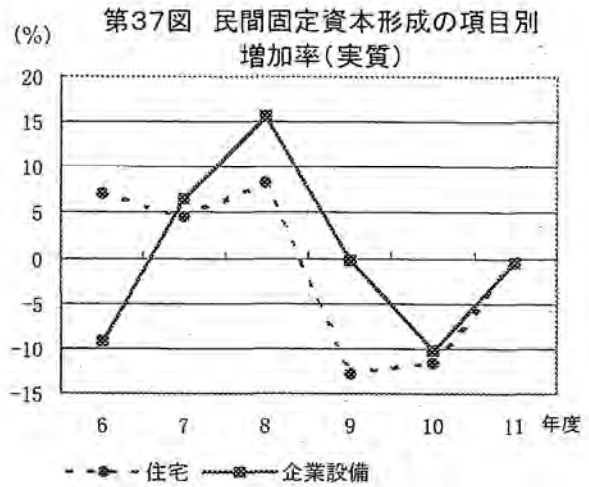


5-2 民間固定資本形成

民間固定資本形成は名目で6兆774億円、前年度比2.6%減(10年度11.8%減)、実質で6兆6773億円、同0.6%減(同10.4%減)となった。



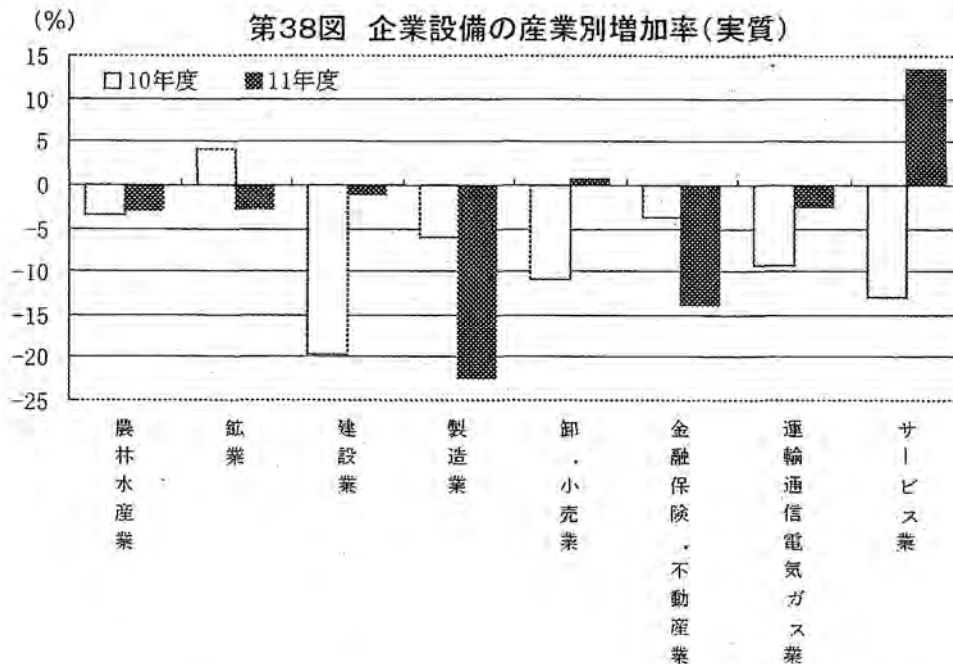
資料:府統計課「府民経済計算」



資料:府統計課「府民経済計算」

このうち住宅は、名目で1兆2704億円、前年度比1.1%減(10年度12.8%減)、実質で1兆1773億円、同0.5%減(同11.6%減)と3年連続の減少となった。

企業設備は、名目で4兆8070億円、前年度比3.0%減(10年度11.6%減)、実質で5兆5000億円、同0.6%減(同10.2%減)と減少幅が大きく縮小した。産業別の伸び率(実質)をみると、サービス業は前年度比13.4%増、卸・小売業が同0.8%増となった。一方、製造業は前年度比22.6%減と大幅な減少となり、続いて金融保険・不動産業が同14.0%減となった。

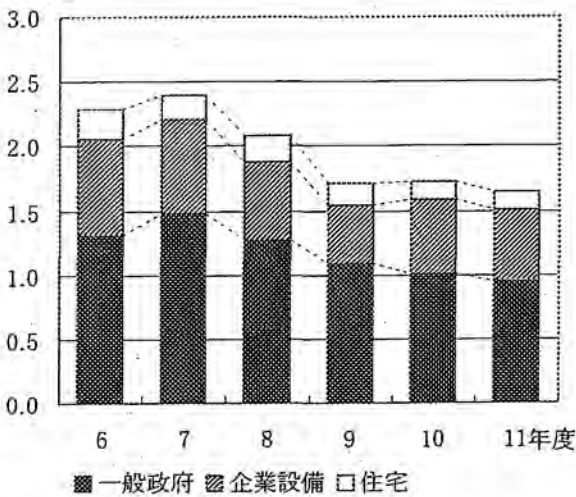


資料:府統計課「府民経済計算」

5-3 公的固定資本形成

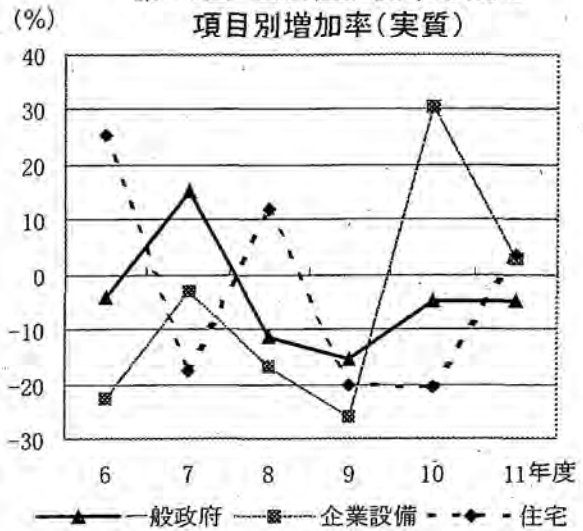
公的固定資本形成は、名目で1兆6429億円、前年度比4.6%減(10年度0.8%増)、実質で1兆7062億円、同1.8%減(同2.6%増)と2年ぶりの減少となった。その内訳(実質)をみると、一般政府は同5.0%減となったものの、住宅は同3.5%増、企業設備は同2.9%増の増加となった。

第39図 公的固定資本形成(名目)



資料:府統計課「府民経済計算」

第40図 公的固定資本形成の項目別増加率(実質)

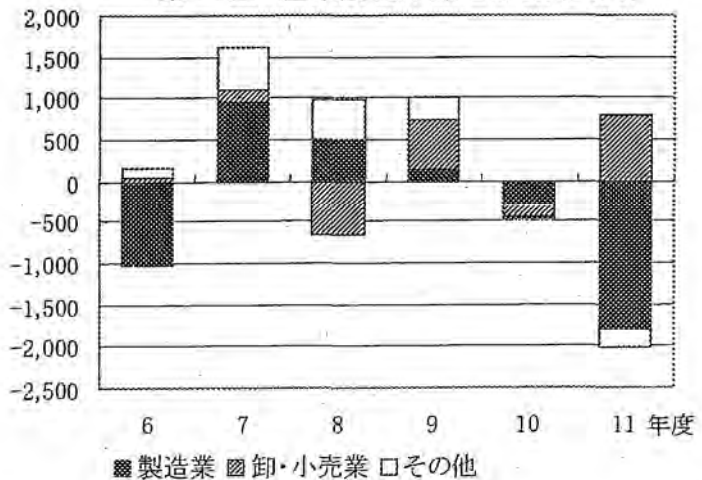


資料:府統計課「府民経済計算」

5-4 在庫品増加

在庫品増加(期末在庫-期首在庫)は、名目でマイナス1082億円(10年度マイナス571億円)、実質でマイナス1234億円(同マイナス468億円)となった。内訳(実質)をみると、卸・小売業が794億円となったものの、製造業がマイナス1798億円、その他の産業がマイナス229億円と、大きく減少した。

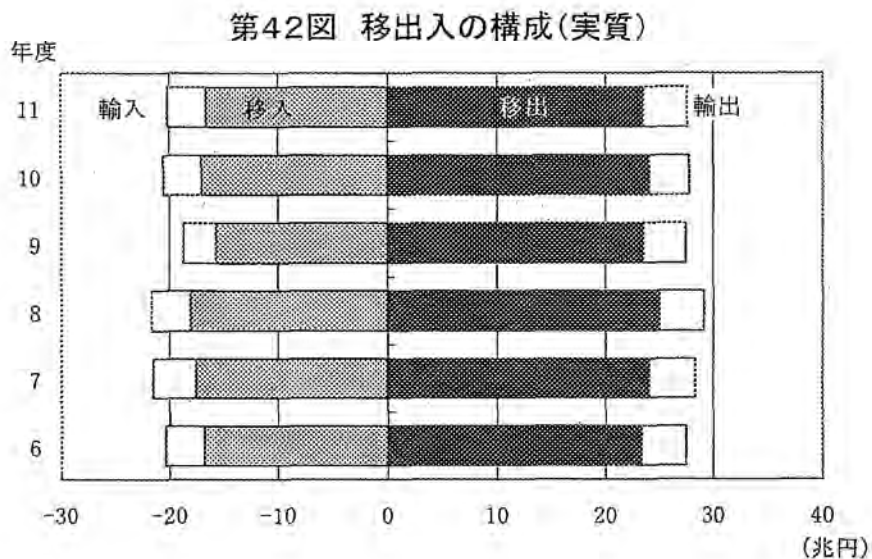
第41図 産業別在庫品増加額(実質)



資料:府統計課「府民経済計算」

5-5 純移出（統計上の不突合を含む）

純移出は、名目で7兆1369億円、前年度比5.0%減（10年度1.2%減）、実質で7兆7274億円、同1.4%減（同3.8%減）となった。その内訳（実質）をみると輸出は同4.6%増、移出は2.0%減となり、輸入は2.3%増、移入は2.5%減となった。



資料：府統計課「府民経済計算」